



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 渡邊 英里 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	235,099	4.3	18,745	△9.5	22,544	10.7	14,513	2.9
2025年3月期	225,424	1.5	20,713	5.7	20,373	△20.4	14,098	△17.2

(注) 包括利益 2026年3月期 16,016百万円 (18.6%) 2025年3月期 13,503百万円 (△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	89.25	—	8.1	8.8	8.0
2025年3月期	84.88	—	7.8	8.3	9.2

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	256,538	179,824	70.1	1,123.47
2025年3月期	258,276	181,294	69.5	1,101.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 179,724百万円 2025年3月期 179,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	21,055	△8,285	△11,599	45,637
2025年3月期	15,286	△25,138	2,550	43,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	5,108	36.2	2.8
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,199	35.9	2.9
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		35.4	

(注) 2026年3月期の配当金総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれています。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	232,500	△1.1	23,500	25.4	23,500	4.2	15,000	3.4	93.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

日本光電アドバンスド
 新規 3社(社名) テクノロジーセンタ(株) 除外 2社(社名) (株)イー・スタッフ保険サービス
 日本光電アラビア RHQ LLC アンプスリーディ LLC
 ドゥウエル(株)

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	170,961,960株	2025年3月期	170,961,960株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,989,474株	2025年3月期	7,897,392株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	162,607,042株	2025年3月期	166,108,746株

(注) 1. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。
 2. 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	166,324	△3.3	13,890	△35.5	20,481	△18.4	9,813	△41.5
2025年3月期	171,999	3.0	21,538	△0.4	25,103	△17.6	16,761	△10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	60.35		—					
2025年3月期	100.91		—					

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	224,910	165,018	73.4	1,031.55
2025年3月期	230,493	164,856	71.5	1,010.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 165,018百万円 2025年3月期 164,856百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に当連結会計年度末に売上高および利益の計上が集中します。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明会資料は2026年5月14日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	19
(企業結合等関係)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3カ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。商品面では、国内において、オートショックAEDの普及モデル、人工呼吸器の中位機種モデル、送信機に加え、アドテック㈱で開発したSEEG電極(※1)を発売しました。また、医療機器から取得したデータを活用するデジタルヘルスソリューション(DHS)製品として、国内においてオンサイトアラーム分析ソフトウェア、入院業務支援ソフトウェアを上市するとともに、米国では現地開発のアラームソリューションの提供を開始しました。また、事業ポートフォリオの見直しを進める中、アボット製品の取り扱いを本年12月の契約満了をもって終了することを決定しました。事業基盤の強化に向けては、昨年9月にインドに開発子会社として日本光電アドバンスドテクノロジーセンター㈱を設立、本年1月にサウジアラビアで販売子会社の日本光電アラビアRHQ LLCが業務開始しました。日本では、昨年9月にPLMシステム、11月にMESシステム(※2)を稼働、本年3月に鶴ヶ島生産センターが稼働を開始したほか、本年2月にドウウエル㈱を連結子会社化しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.3%増の2,350億9千9百万円となりました。利益面では、国内での減収に加え、賃上げ対応や研究開発投資、M&Aおよび設備投資に伴う償却費の増加により、販管費が増加したことから、営業利益は前期比9.5%減の187億4千5百万円となりました。一方、経常利益は、為替差損益が差益に転じたことから、前期比10.7%増の225億4千4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、早期割増退職金等を特別損失に計上した結果、前期比2.9%増の145億1千3百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。消耗品・サービス事業の強化に注力したものの、現地仕入品の抑制が進み、導入品であるアボット製品も減少したことから、減収となりました。市場別には、PAD市場(※3)でAEDの販売が代理店での在庫調整もあり減少し、官公立病院市場でも減収となりました。一方、大学、私立病院、診療所市場は堅調に推移しました。商品別には、治療機器、生体情報モニタが前期実績を下回りました。一方、生体計測機器、その他商品群は、堅調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比0.6%減の1,444億6百万円となりました。

海外市場においては、全ての地域で好調に推移し、二桁成長となりました。為替およびアドテック㈱連結の影響を除いても好調でした。北米では、アドテック㈱を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器、AEDが大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前期実績を下回りましたが、第4四半期会計期間では二桁成長となりました。中南米では、第4四半期会計期間に二桁の成長を達成し、通期では円ベース、現地通貨ベースともに増収となりました。パラグアイ、ペルーを中心に堅調に推移しました。欧州では、トルコ、イギリス、イタリアを中心に好調に推移しました。アジア州他では、東南アジア、インド、中近東・アフリカで好調に推移しました。商品別には、生体計測機器、治療機器が大幅増収となりました。一方、生体情報モニタ、その他商品群は、前期実績を下回りました。この結果、海外売上高は前期比13.1%増の906億9千3百万円となりました。

※1 SEEG (Stereo-Electroencephalogram) : 定位的頭蓋内脳波。てんかん焦点を特定するため、脳深部に細い電極を複数挿入し、脳波を立体的に記録・解析。

※2 PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、
MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

※3 PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、診断情報システムが二桁成長となり、脳神経系群も好調に推移しました。一方、心電計群、心臓カテーテル検査装置群は前期実績を下回りました。海外では、アドテック(株)を含む脳神経系群がけん引し、大幅増収となりました。心電計群も前期実績を上回りました。この結果、売上高は前期比14.4%増の536億3千6百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、医用テレメータ、送信機が前期実績を下回りました。一方、臨床情報システムは二桁成長となり、ベッドサイドモニタも堅調に推移しました。海外では、アジア州他で二桁成長となった一方、北米、欧州では好調だった前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比0.8%減の842億5千8百万円となりました。

[治療機器] 国内では、アボット製品のアブレーションカテーテルが減収となったほか、AED、除細動器が前期実績を下回りました。一方、人工呼吸器は好調に推移しました。海外では、人工呼吸器が北米、欧州、中南米で大幅増収となり、アジア州他でも好調に推移しました。除細動器は二桁成長となり、AEDも好調に推移しました。この結果、売上高は前期比5.8%増の562億8千6百万円となりました。

[その他] 国内では、医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移し、検体検査装置・試薬も堅調でした。一方、現地仕入品は減収となりました。海外では、欧州、アジア州他を中心に検体検査装置・試薬が減収となりました。この結果、売上高は前期比1.3%増の409億1千8百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	53,636	+ 14.4
生体情報モニタ	84,258	△ 0.8
治療機器	56,286	+ 5.8
その他	40,918	+ 1.3
合計	235,099	+ 4.3
機器	115,996	+ 2.4
消耗品・サービス	119,103	+ 6.2
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	144,406	△ 0.6
海外売上高	90,693	+ 13.1
北米	49,808	+ 18.9
中南米	5,613	+ 4.2
欧州	13,649	+ 8.7
アジア州他	21,621	+ 6.3

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は1,451億4千1百万円 (前期比0.9%減)、セグメント利益は140億9千4百万円 (同35.7%減) となりました。

(北米) 売上高は536億2千3百万円 (同19.4%増)、セグメント利益は28億5千8百万円 (前期は9億4千1百万円の損失) となりました。

(その他の地域) 売上高は363億3千4百万円 (同6.9%増)、セグメント利益は22億5千万円 (同20.4%増) となりました。

(セグメント利益) セグメント利益合計 (棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く) は、192億4百万円 (同16.0%減) となりました。

※ 報告セグメントは、当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円減少し、2,565億3千8百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ52億7千6百万円減少し、1,778億8百万円となりました。これは、有価証券、受取手形および売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ35億3千8百万円増加し、787億3千万円となりました。これは、鶴ヶ島生産センタの稼働に伴い建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、767億1千4百万円となりました。これは、借入金の借換え等により短期借入金が減少し長期借入金が増加したほか、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億7千万円減少し、1,798億2千4百万円となりました。これは、ニューロードバンスド株の株式を追加取得したことに伴う資本剰余金および非支配株主持分の減少に加え、自己株式を取得したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ22.36円増加し、1,123.47円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から0.6ポイント増加し、70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	金額（百万円）	
	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	49,877	43,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,286	21,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,138	△8,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,550	△11,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	1,405
現金及び現金同等物の増減額	△6,816	2,576
現金及び現金同等物期末残高	43,061	45,637

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億7千6百万円増加して456億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比57億6千8百万円増の210億5千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益199億3千2百万円、減価償却費47億5千7百万円、売上債権の減少33億6千8百万円、法人税等の支払額76億4千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比168億5千3百万円減の82億8千5百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得57億2千7百万円、無形固定資産の取得21億3千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億4千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、115億9千9百万円（前期は25億5千万円の収入）となりました。主な内訳は、借入金の借換え等に伴う短期借入金の純減少259億9千1百万円および長期借入れによる収入255億円、自己株式の取得による支出66億1千6百万円、配当金の支払52億3千3百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期	第73期 2024年3月期	第74期 2025年3月期	第75期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	77.3	77.6	69.5	70.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	118.5	139.4	144.0	126.5	90.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1.4	△17.6	4.2	170.6	119.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12,712.9	△1,089.0	773.6	166.8	80.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。優先順位については、i) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、ii) 株主還元としています。株主還元については、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。株主還元の指標・目標は、「連結総還元性向35%以上」としています。

当期の1株当たり期末配当金については、16円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金16円とあわせて32円（前期から1円増配）となります。また、当期においては、2025年12月3日開催の取締役会決議に基づき、49億9千9百万円の自己株式を取得し、連結総還元性向は70%となりました。

次期の1株当たり年間配当金は、業績等を勘案し1円増配の33円（内訳は中間配当金16円、期末配当金17円）の予定です。

また、本日開示しました「自己株式の消却に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年6月18日に300万株の自己株式の消却を実施します。

(5) 今後の見通し

地政学リスクの高まりや米国政策の動向など不確実性が長期化する中、中東情勢に伴う原油価格の高騰および部材の調達難が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況にあります。国内では、物価や賃金の上昇による医療機関の経営悪化に対し、補正予算の投入や診療報酬改定による支援が進められるとともに、2040年を見据えた地域医療構想に関する議論が本格化する見通しです。海外では、北米、中南米、インドを中心に医療機器の需要は底堅く推移すると見込まれるものの、東南アジア諸国では、中東情勢に伴う原油の調達難や価格高騰を受け、政府予算の縮小が懸念されます。また、保護主義的政策や医療機器に関する法規制の強化も継続する見込みです。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療の質向上や効率化といった医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」において、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みます。

国内では、本年12月末までにアボット製品の取り扱いを終了することから、一桁後半の減収となる見込みです。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に取り組みます。アボット製品終了およびドウエール(株)連結影響を除く実質ベースでは、一桁後半の売上成長を見込んでいます。国内事業の安定成長に向け、自社の製品・消耗品・サービスの提案に注力し、販売価格引上げなど価格政策の取り組みを継続します。

海外では、円ベース、現地通貨ベースともに一桁後半の増収となる見込みです。北米においては、デジタルヘルスソリューション(DHS)と組み合わせた提案を強化している生体情報モニタの売上回復を見込みます。また、大手IDN/GPOとの新規契約獲得が進む人工呼吸器、アドテック(株)とのシナジー効果が期待される脳神経機器の拡販に注力します。その他の海外においては、中南米、インドで医療機器の需要は底堅く推移すると見込んでいます。インドでは、国産優遇策への対応として、2027年3月期中にインド市場向け医療機器の現地生産を開始し、売上の拡大を目指します。一方、中近東・アフリカ、東南アジア諸国では、中東情勢の緊迫化に伴う影響を懸念しています。

利益面では、国内でアボット製品の取り扱いを終了し自社品販売に注力することから、売上総利益率の改善を想定しています。販管費は、賃上げ等による人件費の増加、社内ITシステム投資に伴う減価償却費の増加を見込んでいますが、全社収益改革の推進による生産性の向上に引き続き注力します。

設備投資では、本年3月に稼働開始した鶴ヶ島生産センタにおいて生産設備の拡張を進めます。また、コーポレートDX推進の一環として、昨年稼働したPLM/MES(※1)システムの機能追加に加え、国内において新CRM(※2)システムの導入を予定しています。

※1 PLM(Product Life-cycle Management)：製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System)：製造実行システム。

※2 CRM(Customer Relationship Management)：顧客関係管理。営業活動を組織化・効率化するSFA(Sales Force Automation)機能を含む。

以上の結果、2027年3月期の連結通期業績予想については、売上高2,325億円、営業利益235億円、経常利益235億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、150円/米ドル、175円/ユーロです。

業績予想につきましては、現時点で当社が把握している情報をもとに中東情勢の影響を織り込んでいます。ただし、今後の地政学リスクや原油価格の高騰が長期化または深刻化した場合、部材の調達困難に伴う当社製品・消耗品の生産遅延や停止、販売・サービス活動の制限なども想定されることから、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	41,200	△ 23.2
生体情報モニタ	92,300	+ 9.5
治療機器	54,900	△ 2.5
その他	44,100	+ 7.8
合計	232,500	△ 1.1
機器	126,500	+ 9.1
消耗品・サービス	106,000	△ 11.0
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	133,500	△ 7.6
海外売上高	99,000	+ 9.2
北米	56,300	+ 13.0
中南米	6,200	+ 10.4
欧州	13,800	+ 1.1
アジア州他	22,700	+ 5.0

※ 国内で販売終了予定のアボット製品は、生体計測機器および治療機器に含まれます。アボット製品の影響を除く実質ベースでは、生体計測機器は一桁後半、治療機器は二桁の売上成長を見込みます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。当連結会計年度において、取締役会に占める独立社外取締役の比率は過半数となりました。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、社外取締役3名で構成され社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE(連結自己資本当期純利益率)を重要な経営指標としており、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」において、資本コストを上回る12%を目標としています。資本コストは毎年見直しており、現在8%程度と見ています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、日本光電版ROICの導入、在庫圧縮や債権回収の早期化などキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮による運転資本の改善、投資判断基準の設定、株主還元の充実等により、経営指標の達成を目指します。

2025年度は、PLM/MESシステムおよび鶴ヶ島生産センタの稼働に備え一時的に在庫を積み増したこともあり、キャッシュ・コンバージョン・サイクルは目標の190日に対し215日となりました。2026年度は、メモリの需給ひっ迫、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰および部材の調達難を受け、部品在庫を確保することで製品・消耗品の供給継続に備える必要があります。引き続き、需要予測の精度向上による需給バランスの最適化、在庫管理の強化、債権回収の早期化に取り組み、195日への回復を目指します。

また、成長投資による企業価値向上に向けて、2022年度に投資判断基準に正味現在価値（NPV）と内部収益率（IRR）を採用し、新規投資案件の評価を開始しています。Phase IIでは、資本コストを上回る12%をIRRの目標としています。一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果を毎年取締役会で検証しています。

（3）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年に10年後の2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。そして、3つの変革「グローバルな高付加価値企業への変革」「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」に取り組んでいます。

<第2フェーズである中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」（2024～2026年度）>

激変する世界情勢の中、厳しい経営環境にあります。前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、「BEACON 2030 Phase II」では、全社収益改革を実行し成長領域への投資を本格化するとともに、新たな事業モデルの構築および既存事業との連携を強化します。

1. 3つの指標と6つの重要施策

成長性、収益性、資本効率性の強化に取り組み、サステナビリティ経営を実践します。

【成長性】売上高CAGR 5%（2024/3期～2027/3期）：製品競争力の強化、北米事業の成長に注力

【収益性】営業利益率 15%（2027/3期）：全社収益改革の実行、グローバルサプライチェーンの進化

【資本効率性】ROE 12%（2027/3期）：日本光電版ROICの導入、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

(1) 【成長性】製品競争力の強化

主力の生体情報モニタリング事業の強化、高成長が期待できる人工呼吸器を含む治療機器事業、消耗品・サービス事業、DHS（デジタルヘルスソリューション）を含むソリューション事業の拡大に注力。

設計プラットフォームの共通化、マルチプラント設計、サイバーセキュリティの高度化、QA/RA体制の強化。

PLM/MESシステムの導入に加え、開発プロセス改革を推進し、新製品開発期間を短縮。

※ QA (Quality Assurance)：品質保証、RA (Regulatory Affairs)：規制関連業務。

PLM (Product Life-cycle Management)：製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System)：製造実行システム。

(2) 【成長性】北米事業の成長に注力

日本、北米、その他の海外の3地域における市場戦略を強化。成長ポテンシャルの高い北米事業に優先的に資源を配分し、シェア拡大と収益改革を推進。

[日本] 顧客価値提案の高度化による、顧客基盤の強化と持続的な成長

[北米] 大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場深耕によるブランド認知度向上と収益改革

[海外] 医療機器に関する法規制対応、現地開発・生産・販売・サービス体制の強化

※ IDN (Integrated Delivery Network)：総合医療ネットワーク、GPO (Group Purchase Organization)：グループ購買組織。DoD (Department of Defense)：米国国防総省、VA (Veterans Affairs)：米国退役軍人省。

(3) 【収益性】全社収益改革の実行

商品ミックス、生産性、サプライチェーンの改善に向けた各種施策を実行

(4) 【収益性】グローバルサプライチェーンの進化

PSI（生産・販売・在庫）管理を高度化、グローバルQMS（Quality Management System：品質管理システム）の強化、マルチプラント生産の推進

(5) 【資本効率性】日本光電版ROICの導入

利益率改善と投資対効果のモニタリング強化

(6) 【資本効率性】キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

新設した生産本部を中心に、調達・生産管理機能を強化。債権回収の早期化

2. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実践に向けては、Phase Iのマテリアリティ・KPIを一部見直し、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

グローバル共通価値基準に基づき、Phase Iで導入したBEACON人事制度の浸透および運用定着・強化を図るとともに、働き方改革・人員生産性の向上に取り組みます。ダイバーシティ&インクルージョンの推進に加え、グローバル人財やDX人財の育成などキャリア支援の充実により、医療への貢献にやりがいと誇りを持つ組織風土の醸成に取り組みます。

グループガバナンスの一層の強化に向け、取締役会の多様性を確保するとともに、Cx0体制の導入による意思決定の迅速化を図ります。また、株主価値との連動性を高めることを目的として、役員報酬制度の見直しを進めます。

3. 経営目標値

(億円)	2027年3月期 経営目標値
売上高	2,560
国内売上高	1,570
海外売上高	990
営業利益	385
営業利益率	15%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250
ROIC	12%
ROE	12%

<「BEACON 2030 Phase II」の進捗状況>

2年目にあたる2025年度は、国内では、現地仕入品の抑制が進み、アポット製品の売上が減少しました。AEDの販売も代理店での在庫調整もあり想定を下回りましたが、医療従事者の業務効率向上に資するITシステム商談は好調に推移し、自社の消耗品・サービスも堅調でした。病院経営の悪化に伴い設備投資に慎重な動きが見られたことから、自社の医療機器の売上は微減となりました。海外では、欧州、アジア州他における法規制対応および中国における医療機器の需要回復に時間を要したほか、北米で生体情報モニタの商談決定プロセスに慎重な動きが見られたことから、期初の想定を下回りました。一方、人工呼吸器はグローバルで当社プレゼンスが向上し、北米、欧州、中南米で大幅増収となりました。このような状況下、当社グループでは、全社収益改革を推進し、グローバルメドテック企業への変革に取り組みました。売上総利益率は、原材料価格の上昇、在庫評価減の増加により前期実績を下回りましたが、国内において自社品の販売価格の見直しや現地仕入品の抑制が進んだことは、全社収益改革の成果と考えています。販管費は、賃上げ対応や研究開発投資、M&Aおよび設備投資に伴う償却費の増加により、増加しました。一方、生成AIの活用等が残業時間の削減および人員数の伸びの抑制につながったほか、国内事業所の移転・統廃合や社内IT関連の契約見直しにより経費削減効果も創出することが出来ました。全社収益改革の一定の成果は得られたものの、実質売上高が計画を下回ったことから、営業利益も未達となりました。

2026年度は中期経営計画の最終年度となりますが、引き続き6つの重要施策を着実に実行します。国内ではアポット製品の取り扱い終了に伴い減収を見込んでいますが、引き続き自社の製品・消耗品・サービスの販売に注力します。さらに、北米事業の成長に注力し、全社収益改革を実行することで、収益性の改善を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,428	35,695
受取手形	554	300
電子記録債権	3,923	3,877
売掛金	66,708	65,673
有価証券	15,000	11,000
商品及び製品	32,879	33,332
仕掛品	4,475	4,976
原材料及び貯蔵品	18,819	17,682
その他	12,801	5,621
貸倒引当金	△505	△351
流動資産合計	183,085	177,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,111	17,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,136	1,249
工具、器具及び備品（純額）	4,467	4,761
土地	7,099	7,111
リース資産（純額）	49	196
建設仮勘定	5,406	1,485
有形固定資産合計	29,270	32,250
無形固定資産		
のれん	12,938	12,581
その他	14,715	14,641
無形固定資産合計	27,653	27,222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,272
繰延税金資産	4,256	3,161
退職給付に係る資産	7,251	9,137
その他	2,771	3,154
貸倒引当金	△129	△468
投資その他の資産合計	18,266	19,256
固定資産合計	75,191	78,730
資産合計	258,276	256,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	20,083
短期借入金	26,030	50
1年内返済予定の長期借入金	—	2,555
未払金	4,190	4,203
リース債務	8	71
未払法人税等	3,832	1,331
未払費用	4,512	6,498
賞与引当金	4,585	4,565
製品保証引当金	1,750	1,850
その他	7,600	8,219
流動負債合計	72,296	49,428
固定負債		
長期借入金	—	22,388
リース債務	38	139
繰延税金負債	2,462	2,257
その他	2,184	2,500
固定負債合計	4,685	27,286
負債合計	76,981	76,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,663	3,938
利益剰余金	166,171	175,451
自己株式	△13,707	△18,633
株主資本合計	169,672	168,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,596
為替換算調整勘定	6,711	6,823
退職給付に係る調整累計額	2,079	3,003
その他の包括利益累計額合計	9,879	11,423
非支配株主持分	1,742	100
純資産合計	181,294	179,824
負債純資産合計	258,276	256,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	225,424	235,099
売上原価	※2 108,266	※2 113,372
売上総利益	117,157	121,726
販売費及び一般管理費	※1, ※2 96,444	※1, ※2 102,981
営業利益	20,713	18,745
営業外収益		
受取利息	428	304
受取配当金	144	122
為替差益	—	3,484
助成金収入	159	66
貸倒引当金戻入額	—	37
その他	339	489
営業外収益合計	1,072	4,503
営業外費用		
支払利息	144	341
投資有価証券評価損	67	111
為替差損	951	—
その他	249	252
営業外費用合計	1,412	705
経常利益	20,373	22,544
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	※3 2,027	※3 578
段階取得に係る差益	—	157
特別利益合計	2,031	749
特別損失		
固定資産売却損	5	18
固定資産除却損	59	53
事業再編費用	182	—
早期割増退職金等	—	2,429
退職給付制度改定損	—	850
資産除去債務履行差額	—	8
減損損失	※4 75	—
投資有価証券評価損	※5 510	—
特別損失合計	833	3,360
税金等調整前当期純利益	21,570	19,932
法人税、住民税及び事業税	8,300	5,003
法人税等調整額	△828	358
法人税等合計	7,471	5,362
当期純利益	14,098	14,570
非支配株主に帰属する当期純利益	—	56
親会社株主に帰属する当期純利益	14,098	14,513

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,098	14,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	507
為替換算調整勘定	938	15
退職給付に係る調整額	173	924
その他の包括利益合計	△594	1,446
包括利益	13,503	16,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,403	16,056
非支配株主に係る包括利益	100	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	9,718	163,578	△10,233	170,608
当期変動額					
剰余金の配当			△5,100		△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益			14,098		14,098
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		32		34	67
自己株式の消却		△88	△6,405	6,493	—
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得					—
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△55	2,593	△3,473	△935
当期末残高	7,544	9,663	166,171	△13,707	169,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,796	5,772	1,905	10,474	—	181,082
当期変動額						
剰余金の配当						△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益						14,098
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						67
自己株式の消却						—
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得						—
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,706	938	173	△594	1,742	1,147
当期変動額合計	△1,706	938	173	△594	1,742	212
当期末残高	1,089	6,711	2,079	9,879	1,742	181,294

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	9,663	166,171	△13,707	169,672
当期変動額					
剰余金の配当			△5,233		△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益			14,513		14,513
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		△1		76	75
自己株式の消却					—
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得				△1,616	△1,616
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分		2		1,614	1,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,730			△5,730
その他		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,725	9,279	△4,925	△1,371
当期末残高	7,544	3,938	175,451	△18,633	168,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,089	6,711	2,079	9,879	1,742	181,294
当期変動額						
剰余金の配当						△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益						14,513
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						75
自己株式の消却						—
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得						△1,616
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分						1,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,730
その他						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	111	924	1,543	△1,642	△99
当期変動額合計	507	111	924	1,543	△1,642	△1,470
当期末残高	1,596	6,823	3,003	11,423	100	179,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,570	19,932
減価償却費	4,066	4,757
のれん償却額	124	1,064
減損損失	75	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	58
無形固定資産除売却損益 (△は益)	37	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	340	△120
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	120	3
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,044	△506
受取利息及び受取配当金	△573	△426
支払利息	144	341
為替差損益 (△は益)	702	△2,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	578	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,027	△578
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	716	3,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,452	1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271	△870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△676	△811
その他	△1,618	3,034
小計	24,741	28,628
利息及び配当金の受取額	386	331
利息の支払額	△91	△261
法人税等の支払額	△9,749	△7,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,286	21,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,222	827
投資有価証券の取得による支出	△60	△15
有形固定資産の売却による収入	1	38
有形固定資産の取得による支出	△7,126	△5,727
無形固定資産の取得による支出	△1,583	△2,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,869	△540
その他	277	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,138	△8,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,374	△25,991
長期借入れによる収入	—	25,500
長期借入金の返済による支出	—	△637
自己株式の売却による収入	—	1,616
自己株式の取得による支出	△10,001	△6,616
配当金の支払額	△5,100	△5,233
リース債務の返済による支出	△34	△49
預け金の増減額 (△は増加)	△7,687	7,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,550	△11,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	1,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,816	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	49,877	43,061
現金及び現金同等物の期末残高	43,061	45,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 37社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ LLC

日本光電ヨーロッパ(有) 他34社

当連結会計年度に、取得による企業結合によりドウウェル(株)を、新規設立により日本光電アドバンスドテクノロジーセンタ(株)および日本光電アラビア RHQ LLCを、連結の範囲に含めています。

一方、当社の連結子会社であった(株)イー・スタッフ保険サービスは、同じく当社の連結子会社である(株)イー・スタッフを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、当社の連結子会社であったアンブスリーディ LLCは、同じく当社の連結子会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、両社を連結の範囲から除外しています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、ニューロアドバンスド(株)、アドテック(株)および特別目的会社2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

当連結会計年度より新たに連結子会社となったドウウェル(株)の決算日は4月30日ですが、みなし取得日を3月31日としているため、貸借対照表のみ連結しています。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム(有)については、決算日を3月31日に変更しています。当連結会計年度においては2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整しています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(主に5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 製品の販売

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点において収益を認識しています。なお、据付け等の作業を要しない消耗品等の製品については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 給料手当	40,883百万円	43,599百万円
2 賞与引当金繰入額	3,765百万円	3,596百万円
3 退職給付費用	1,580百万円	1,366百万円
4 減価償却費	2,860百万円	3,732百万円
5 法定福利費	8,512百万円	8,622百万円
6 旅費交通費	3,649百万円	3,884百万円
7 研究開発費	6,826百万円	7,453百万円
8 運賃荷造費	2,226百万円	2,303百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	6,826百万円	7,453百万円

※3 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものです。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、連結子会社である上海光電医用電子儀器(株)に関するのれんについて、事業計画を再検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失75百万円を特別損失として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しています。

※5 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)について、実質価額が著しく下落したため、減損処理を実施したものです。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、ドウウェル株式会社(以下「ドウウェル社」)の株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議しました。また、当社は、ドウウェル社の株式を保有する同社代表取締役進藤義宏氏(以下「進藤氏」)と新たな資本構成(当社90.3%：進藤氏9.7%)でのドウウェル社の事業運営および今後の株式取得等に関する株主間契約を進藤氏と締結しました。2026年2月27日付で株式を取得し、当社の株式保有割合が90.3%となったことから、ドウウェル社は、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ドウウェル株式会社

事業の内容：医療情報システム製品の開発・販売

(2)株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。2030年に向けた価値共創の羅針盤で「新たな価値創造～医療現場のデータから価値を生み出す～」ことを掲げ、情報から価値を生むためのデータ統合プラットフォームの構築とアルゴリズム開発に取り組んでいます。また、長年に亘り、周術期や検査室向けの業務支援システムを開発・販売し、日本市場において高い評価とシェアを獲得しています。

ドウウェル社は、1996年の設立以来、医療現場に深く根差し、医師や看護師など医療従事者を支援するITシステムの開発・販売を行っています。これらの取り組みにより、先進的なITシステムを運用する日本の手術室をサポートし、高い評価を得ています。

この度、ドウウェル社のITシステム製品と当社のソリューション事業(ITS+DHS)※には高い親和性があり、両社の強みを融合することが、医療現場における新たな価値創造につながることから、株式取得の合意に至りました。

当社とドウウェル社は、医療現場におけるデータ活用の高度化と業務効率化に資するITソリューションの提供により、医療の質および医療経済性の向上に貢献していきます。両社が長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、次世代の周術期ソリューションを創出し、持続的な企業価値の向上および医療課題と社会課題の解決を目指します。

※ITS：ITソリューション。DHS：デジタルヘルスソリューション。

(3)企業結合日

みなし取得日：2026年3月31日

株式取得日：2026年2月27日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

取得後の議決権比率：90.3%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、当事者間の守秘義務に基づき詳細の開示を控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 39百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

956百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産および負債の特定および時価の見積りが未了のため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,029	百万円
固定資産	256	〃
資産合計	1,286	〃
流動負債	181	〃
固定負債	76	〃
負債合計	258	〃

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年7月1日をみなし取得日として、連結子会社であるアドテック㈱の親会社であるニューロードバンズ㈱の株式を追加取得しました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が57億3千万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を3,135,900株取得しました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が49億9千9百万円増加しています。

これらの結果、当連結会計期間末において資本剰余金が39億3千8百万円、自己株式が186億3千3百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	146,525	44,899	33,999	225,424	—	225,424
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	146,525	44,899	33,999	225,424	—	225,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,944	2,626	715	31,286	△31,286	—
計	174,470	47,525	34,715	256,710	△31,286	225,424
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,926	△941	1,869	22,854	△2,140	20,713

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △1,849百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △315百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	145,141	53,623	36,334	235,099	—	235,099
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	145,141	53,623	36,334	235,099	—	235,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,657	3,499	913	28,070	△28,070	—
計	168,799	57,123	37,248	263,170	△28,070	235,099
セグメント利益	14,094	2,858	2,250	19,204	△459	18,745

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 1,340百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △1,806百万円

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	46,874	84,965	53,184	40,400	225,424

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
145,237	41,900	5,388	12,554	20,344	225,424

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 北米への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高 41,591百万円が含まれています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
25,497	1,571	74	235	1,891	29,270

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	53,636	84,258	56,286	40,918	235,099

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
144,406	49,808	5,613	13,649	21,621	235,099

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 北米への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高 49,177百万円が含まれています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
28,450	1,662	77	326	1,733	32,250

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101.11円	1,123.47円
1株当たり当期純利益	84.88円	89.25円

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度一千株、当連結会計年度930千株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度一千株、当連結会計年度786千株）。
4. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,098	14,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,098	14,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,108	162,607

- (注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,294	179,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,742	100
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,552	179,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	163,064	159,972

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- 消却する株式の種類：当社普通株式
- 消却する株式の数：300万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.75%）
- 消却予定日：2026年6月18日

(ご参考)

消却後の当社発行済株式総数は、167,961,960株となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,768	15,122
受取手形	481	242
電子記録債権	3,923	3,877
売掛金	64,935	54,235
有価証券	15,000	11,000
商品及び製品	15,534	14,664
仕掛品	1,255	1,416
原材料及び貯蔵品	581	660
前払費用	1,278	1,387
未収収益	783	851
関係会社短期貸付金	39,582	41,189
未収入金	9,795	10,277
立替金	51	45
その他	8,220	137
貸倒引当金	△5,539	△5,578
流動資産合計	168,653	149,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,762	21,259
減価償却累計額	△6,291	△6,634
建物（純額）	8,470	14,625
構築物	209	542
減価償却累計額	△176	△183
構築物（純額）	32	358
機械及び装置	678	675
減価償却累計額	△565	△592
機械及び装置（純額）	113	83
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	△5	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	22,252	22,234
減価償却累計額	△19,333	△19,188
工具、器具及び備品（純額）	2,918	3,045
土地	5,666	5,666
リース資産	26	198
減価償却累計額	△11	△31
リース資産（純額）	14	166
建設仮勘定	4,763	869
有形固定資産合計	21,980	24,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
のれん	75	69
特許権	7	5
ソフトウェア	3,200	3,874
電話加入権	51	50
その他	328	334
無形固定資産合計	3,663	4,335
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	4,263
関係会社株式	17,486	26,795
関係会社出資金	2,905	2,592
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	2,736	1,989
前払年金費用	3,905	4,366
繰延税金資産	3,013	4,187
その他	2,109	2,438
貸倒引当金	△76	△415
投資その他の資産合計	36,196	46,229
固定資産合計	61,840	75,380
資産合計	230,493	224,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,060	18,581
短期借入金	25,750	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,550
未払金	3,258	3,090
未払法人税等	3,399	584
未払費用	2,793	3,241
契約負債	4,084	4,298
預り金	295	296
賞与引当金	3,636	3,476
製品保証引当金	337	362
その他	8	50
流動負債合計	64,624	36,532
固定負債		
長期借入金	—	22,312
資産除去債務	918	888
その他	93	157
固定負債合計	1,011	23,358
負債合計	65,636	59,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	10,482	10,483
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	130,460	147,460
繰越利益剰余金	27,838	15,418
利益剰余金合計	159,448	164,028
自己株式	△13,707	△18,633
株主資本合計	163,767	163,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,596
評価・換算差額等合計	1,089	1,596
純資産合計	164,856	165,018
負債純資産合計	230,493	224,910

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	123,970	120,874
商品売上高	48,028	45,449
売上高合計	171,999	166,324
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	16,505	15,161
当期製品製造原価	485	325
当期製品仕入高	49,467	52,284
当期商品仕入高	38,028	35,229
合計	104,486	103,002
商品及び製品期末棚卸高	15,161	14,296
売上原価合計	89,325	88,705
売上総利益	82,673	77,618
販売費及び一般管理費	61,134	63,727
営業利益	21,538	13,890
営業外収益		
受取利息	1,780	1,741
受取配当金	2,376	1,448
助成金収入	156	65
為替差益	—	3,434
受取地代家賃	155	155
その他	139	222
営業外収益合計	4,608	7,067
営業外費用		
支払利息	80	285
為替差損	869	—
投資有価証券評価損	67	111
その他	25	79
営業外費用合計	1,043	476
経常利益	25,103	20,481
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	2,027	578
特別利益合計	2,027	589
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	46	49
早期割増退職金等	—	2,317
退職給付制度改定損	—	807
資産除去債務履行差額	—	8
移転価格調整金	—	5,071
関係会社出資金評価損	—	312
関係会社貸倒引当金繰入額	2,598	311
投資有価証券評価損	510	—
特別損失合計	3,155	8,879
税引前当期純利益	23,974	12,191
法人税、住民税及び事業税	7,263	3,805
法人税等調整額	△50	△1,427
法人税等合計	7,213	2,377
当期純利益	16,761	9,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	55	10,537	1,149	133,460	19,582	154,191
当期変動額								
剰余金の配当							△5,100	△5,100
当期純利益							16,761	16,761
別途積立金の積立						△3,000	3,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			32	32				—
自己株式の消却			△88	△88			△6,405	△6,405
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の取得								—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								—
当期変動額合計	—	—	△55	△55	—	△3,000	8,256	5,256
当期末残高	7,544	10,482	—	10,482	1,149	130,460	27,838	159,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,233	162,039	2,796	2,796	164,836
当期変動額					
剰余金の配当		△5,100			△5,100
当期純利益		16,761			16,761
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△10,001	△10,001			△10,001
自己株式の処分	34	67			67
自己株式の消却	6,493	—			—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の取得					—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,706	△1,706	△1,706
当期変動額合計	△3,473	1,727	△1,706	△1,706	20
当期末残高	△13,707	163,767	1,089	1,089	164,856

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	—	10,482	1,149	130,460	27,838	159,448
当期変動額								
剰余金の配当							△5,233	△5,233
当期純利益							9,813	9,813
別途積立金の積立						17,000	△17,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			△1	△1				—
自己株式の消却								—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の取得								—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の処分			2	2				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	17,000	△12,420	4,579
当期末残高	7,544	10,482	0	10,483	1,149	147,460	15,418	164,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,707	163,767	1,089	1,089	164,856
当期変動額					
剰余金の配当		△5,233			△5,233
当期純利益		9,813			9,813
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,000	△5,000			△5,000
自己株式の処分	76	75			75
自己株式の消却					—
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の取得	△1,616	△1,616			△1,616
従業員株式給付信託 に対する 自己株式の処分	1,614	1,616			1,616
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			507	507	507
当期変動額合計	△4,925	△345	507	507	161
当期末残高	△18,633	163,422	1,596	1,596	165,018